

(GDP成長率サマリー表)

(単位: 100%)

|        | 1988 * | 1989 * | 1990   | 1991     |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| 韓 国    | 11.3   | 6.2    | 7.6    | 4.7      |
|        | 11.3   | 6.1    | 8.1    | 6.5      |
| 中 国    | —      | —      | —      | —        |
|        | 11.2   | 3.9    | 3.8    | 5.2      |
| 台 湾    | 7.3    | 7.4    | 5.2    | 5.6      |
|        | 7.9    | 7.3    | 5.1    | 4.9      |
| 香 港    | 7.3    | 2.5    | 2.5    | —        |
|        | 7.9    | 2.3    | 2.3    | 3.4      |
| タ イ    | 12.0   | 12.2   | 5~6    | —        |
|        | 13.2   | 12.3   | 9.8    | 7.6      |
| フィリピン  | 6.4    | 5.8    | 3.4~ 8 | 3.9~ 4.7 |
|        | 6.4    | 5.8    | 3.1    | 2.8      |
| マレーシア  | 8.7    | 7.6    | 9~11   | 11~13    |
|        | 8.7    | 8.5    | 8.9    | 7.9      |
| シンガポール | 11.0   | 9.2    | 6.5    | 5        |
|        | 11.1   | 9.2    | 7.7    | 6.1      |
| インドネシア | 5.7    | 7.4    | —      | —        |
|        | 5.7    | 7.4    | 7.0    | 6.6      |

- ① 上段は現地報告による数字、下段はアジア・ウォール・ストリート・ジャーナル社調べ。  
 ② 原油価格は25ドル/バレル~30ドル/バレルを各国とも想定している。  
 \* 上段はアジア経済研究所調べの実績値

## 韓 国

伊東 和久

### (1) 石油価格上昇の国民経済への影響

第2次石油ショック直後の79年の原油価格は17.96ドル/バレルで、76~78年平均の12.64ドル/バレルの約1.4倍となった。この時、GNP成長率は、76~78年平均から79年にかけて11.7%から7.0%に下落し、消費者物価指数は13.3%から18.3%に、貿易赤字は年平均9.5億ドルから44億ドルにそれぞれ上昇した。さらに80年に、原油価格が30.92ドル/バレルへと約1.7倍上昇するや、GNP成長率は-4.8%、消費者物価指数は28.7%、貿易赤字は43.8億ドルと大きく鈍化した。このような過去の経験からすると、原油価格引き上げの年よりも、その翌年により大きな影響があらわれており、従って、今回の湾岸危機の影響も91年または92年に顕在化するものと見られている。

韓国エネルギー経済研究所の予測によれば、90年下半期の国際石油価格が30ドル／バレルになった場合、GNP成長率は90年に7.6%、91年に4.7%、92年に7.2%、卸売物価指数の上昇率は90年7.4%、91年10.7%、92年7.1%となる。これが、40ドル／バレルになった場合、GNP成長率は90年6.5%、91年-1.5%、92年7.5%、卸売物価指数の上昇率は90年9.5%、91年17.4%、92年7.5%となるものと予測されている。さらに、20ドル／バレル台の場合には、GNP成長率は90年に8~10%、91年6.4%~8.5%、92年8.3%、卸売物価指数の上昇率は90年4.8~6.5%、91年4.1~7.2%、92年3%台と今年の予測（GNP9.0%、卸売物価指数5.4%）より少し悪化する程度である。

国際収支については、既に、90年の経常収支が10~15億ドルの赤字になると予測されており、再び赤字化は避けられないだろう。しかし、4年間続いた黒字により、債務問題については、余裕があるとみてよいであろう。

次に、エネルギー需要についてみると、80年代後半は前半に比べ2倍以上増加した。そして、90年上半期は14.3%増加し、89年同期の8.1%を大きく凌駕していた。特に、家庭・商業用消費の急増が問題視されており、これは86年以降のエネルギー価格の引き下げがその要因になっているところから、低価格政策にたいする見直しがなされるであろう。エネルギー／GNP弾性値は年々上昇し、86年の0.71から89年には1.25に、今年第1四半期にも1.25となっている。

製造業付加価値弾性値、海外依存度も上昇してきた。現在、海外依存度はクウェート7.6%、イラク4.2%で中東全体では75%、東南アジア全体で21%、米国2%、アフリカ2%となっている。

エネルギー対策としては、政府は、(1)石油の安定供給確保——石油備蓄増大（現在43日分→60日分）、民間備蓄の義務化、中東依存度の低減（75%→65%）、ソ連、中国からの輸入増大、(2)エネルギー資源の多様化——石油依存度の低減（90年の53.7%→45%）、有煙炭、原子力発電量の拡大、LNG導入量の増大、(3)エネルギー節約施策、(4)産業構造の高度化・高付加価値化推進、を中長期対策として実施することをきめている。

## (2) 対イラク経済封鎖の国民経済への影響

現在、韓国のクウェート、イラク関連事業は、約14億ドルと推定されている。政府によると、

クウェートに6500万ドル、イラクに9億2400万ドル、合計9億8900万ドルの未収金がある。これらは、建設代金の未収、石油の未着分などである。イラク関連の手形は、既に国際金融市場で信用度が低く、現金化が困難であったのに加え、今回の事変で、いっそう問題化すると見られている。原油の受け取りも困難な状態である。また、商工部によれば、船積を終えたが、代金未収であったり、L/Cを受け、生産中のものを合わせた工業製品の未収金の合計は約3億8300万ドルに及ぶ。イラクへの直接投資はない。

(いとう かずひさ／総合研究部主任調査研究員)

## 中 国

神原 達

### はじめに

中国経済は本年（1990年）に入り、昨年天安門の混乱以後かなりの立ち直りをみせていた。昨年末からとられた金融緩和策は景気を刺激し、工業生産は本年3月以後好転し、6月には年間目標に近い5.9%増（前年同期比）となり、上半期全体で2.2%増（前年同期比）に回復した。一時年率30%以上に達していたインフレ率は1985年以来最低の3.2%に低下した。これは、物価凍結などの強硬措置が成功したのであったが、しかし、今後もこのままかどうかはわからない。また、貿易収支の改善も図られ、上半期の輸出額は256.5億ドル、輸入額は230.9億ドルで、約25億ドルの出超であったが、6月末の外貨準備高は過去最高の234億ドルに達したようである。しかるに、経済全体はまだ完全に上昇気流に乗ったとはいえない。上半期のGNP（インフレ調整後）はわずか1.8%増とのことである。

### (1) 原油価格の上昇と中国経済

そのような折り、イラクによるクウェート侵攻が勃発し、中国経済にも影響を及ぼすことになった。最大の影響は、原油価格の上昇によるもので、中国は石油輸出による外貨収入がかつて最大の収入源であったこともあり、今回の収入増はまさにウインドフォール・プロフィット（たなぼた利益）ともいうべきものである。中国は1989年に2439万トンの原油を輸出し、26億9853万ドルの外貨収入を得た。また石油製品は同年に474万トン輸出し、7億5755万ドルの収入を得たが、同年には逆に輸入も534万トンあり、中国はネットで石油製品の輸入国に転じたのである。また、中東、インドネシア等からの原油輸入が多少あるが、これはそれほど多量ではない。約27億ドルの原油輸出金額は、同年の総輸出額525億ドルの5.1%であった。